

平成26年第2回吉田町議会定例会 一般質問通告

1	議席番号12番 藤田 和寿 議員	開始予定時刻 6月11日 午前9時
<p>【未来の担い手、若者会議の設置について】</p> <p>第4次吉田町総合計画に基づくまちづくりが始まってから8年が経過し、次期基本計画の策定に向けた作業が始まっています。</p> <p>昨年度に行われた住民意識調査や、今後行われるまちづくりタウンミーティングや各種団体ヒアリングなどの結果を参考に、27年度から町の地域づくり推進委員会が中心となり、現計画策定と似た方法で行われていくと考え、他市町の事例に基づき質問します。</p> <p>京都市は、基本計画の策定に向け「未来の担い手・若者会議U35」を21年9月設置し、計画の策定に向けた意見の提出及び策定過程における広範な市民参加事業の支援を趣旨として、概ね18歳以上35歳未満の京都ゆかりの若者による審議を行いました。</p> <p>策定後も、若者ならではの観点から、京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げられた京都の未来像を実現するための方策を検討し、具体的に取り組み、京都市基本計画の推進につながる普及・啓発型の市民参加事業を企画・実施しています。</p> <p>吉田町の現計画策定の趣旨は、時代とともに変化する住民ニーズに応えるために、施策の再構築を行い、基本構想に掲げたまちづくりの基本理念及び将来都市像を具現化するための長期的な行政運営の指針として総合計画の策定であります。</p> <p>そこで、次期総合計画を策定するにあたり、未来の担い手である若者の参画は大変大切なことであり、以下お伺いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none">1 住民意識調査・まちづくりワーキンググループ会議・タウンミーティングなどの住民意見の反映において、今までの若者世代の関わり状況はどのくらいか。2 京都市が行なったような若者の参画を、町が行う考えはあるか。3 総合計画策定にとらわれず、まちづくりの一環で行われている若者会議（秋田若者会議・小布施若者会議・つばめ若者会議・名古屋若者会議など）も盛んに行われている。町の将来を担う若者が、まちづくりへ参画の一環として検討できないか。4 少子高齢化の中、郷土を愛し住み続けていただく若者世代の増加策として行っている施策の医療費の無料化や子育て支援など福祉行政の充実は、他市町に誇れるものである。今後、若者が主体となり、担っていただきたいものはあるのか。5 今後、若者世代となる子ども達においては、まちに興味を持ち、まちと共に育む姿勢も必要なことと考える。京都市では「京都未来物語」という小冊子を作り、子供たちに配布し、まちづくりの一環策としているが、今後取り組む考えはあるか。		

2	議席番号 1 番	増田 剛士 議員	開始予定時刻 6月11日 午前10時
<p>【津波避難タワーの平常時の利活用について】</p> <p>津波避難タワーが15基完成し、町民の命を守る対策の第一段階が目に見える形として、示されました。津波避難タワーの平常時の利活用について質問いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 津波避難タワー完成記念式典において、川勝県知事が祝辞の中で、15基の利活用のコンペティションを行ったらいかがか。というご提案があったが町としての考えは。 2 歩道橋型の津波避難タワー以外のタワーについて、タワー下の敷地利活用として、ベンチやテーブルを設置し憩いの場として利用できると思うが町の考えは。 <p>【地震、津波発生時における避難行動に対する町の施策について】</p> <p>発生時における町民の避難行動について避難訓練を含め、町の計画・施策を質問いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 津波避難タワー設置計画当時、タワーには数時間程避難していただくという考えのもとに、トイレなどの施設は設置しないということであったが、避難タワーから避難所への移動行動に関する町の避難計画は。 2 避難時における要援護者に対する施策は。 			

3	議席番号 4 番	平野 積 議員	開始予定時刻 6月11日 午前11時
<p>【吉田町職員の育成について】</p> <p>吉田町は平成20年10月に「吉田町人材育成基本方針」を定めた。そこに記載された目指すべき職員像は、「地方分権の受け皿となり、自律して行動できる職員であり、その実現のため、次のとおり行動し、質の高い行政サービスを提供し続けます。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 意欲的に職務に取り組み、柔軟に実行する職員 ② 社会情勢に対する幅広い視野を持ち、社会変化に対応する職員 ③ 町民の立場に立ち、町民サービスの向上に主体的に取り組む職員 ④ 効率的な行政運営を心掛け、計画的に職務を遂行する職員 ⑤ 地域経営感覚を持ち、町民満足度向上のため、継続的に改善・改革を推進する職員」 <p>と記載されている。</p> <p>また、「第4章 質の高い吉田町職員を育成するために」には、「人材育成のキーマンとなる管理職員や、人材育成のサポートをする組織の役割がますます重要になります。」とも記載されている。</p> <p>そこで、以下に質問する。</p>			

- 1 本年2月20日に行われた全員協議会の総務課資料の「吉田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（案）について」には、改正の要旨として「当町では、現在課長級の職員が平成26年度末に5人、平成27年度末に2人、平成28年度末に4人、平成29年度末に3人の合計14人定年退職することが見込まれている。（中略）

このような職員年齢構成による影響が危惧される中、権限移譲に伴う事務の増加や新たな行政課題へ対応する組織力を維持するためには、このような若手管理職員の経験不足をフォローし、知識の伝承及び能力育成を行いながら、行政課題への迅速な対応を図ることができる体制が必要である。」と記載されている。

吉田町人材育成基本方針で、「管理職の強化」を謳いながら、何故、このような事態に陥ったのかその原因は。

- 2 町が考える職場内研修（OJT）とは如何なるものか。
- 3 職場外研修（OffJT）のために、毎年約800万円の予算を計上しているが、執行率は約50%である。執行率の低さの原因は。

4	議席番号 9 番	大塚 邦子 議員	開始予定時刻 6月11日 午後1時
<p>【第2次男女共同参画プランの取組について】</p> <p>わが町では、平成23年度に制定した第2次男女共同参画プランについて、指標の見直し、並びに計画期間を平成28年度までの6年間とする改訂を行い、「男（ひと）と女（ひと）が支え合い、健やかで活力あるまち」を将来像とする男女共同参画社会の実現を目指して推進をはかろうとしている。</p> <p>少子高齢化の進展や社会構造の変化に対応するため、また、地域社会における様々な課題を解決し、安心して暮らすことのできるまちにするためには、多様な人材の発想や能力の活用が必要と考える。</p> <p>そこで、以下、本プランの取組みについて町長並びに教育長の所信を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町管理職の女性登用におけるポジティブアクションは。 2 各種審議会等への女性登用の目標は。 3 ワーク・ライフ・バランスの普及と実現に向けての環境整備は。 4 学校教育における男女の人権尊重・平等の教育の具体的取組みは。 5 「男性にとっての男女共同参画」推進に向けた取組みは。 			

5	議席番号 3 番	山内 均 議員	開始予定時刻 6月11日 午後2時
<p>【産業振興とふるさと納税について】</p> <p>第4次吉田町総合計画、後期基本計画、第5章、産業振興「魅力ある産業を振興し、活力あふれるまちづくり」があります。</p> <p>漁業においては、「うなぎ」「しらす」の産地としてのブランドイメージが形成され、多くの人でにぎわい、漁業の振興が図られているまちが目標になっています。</p> <p>また、「吉田のうなぎ」のブランドイメージの定着とともに、より付加価値を高めた販売方法・販路が求められています。</p> <p>商工業の分野では、新たな事業や商品・サービスの開発が行われるまちが目標に掲げられており、それらには、まちの活性化や人材の育成がもてめられています。</p> <p>わが町には多くの人材と多種にわたる食品や製品などが多数あります。</p> <p>それらを支援しまちの活性化と特産品や工芸品等、各地域のお礼の品をもらえるような一つの仕組みをもっているのが、総務省が制度化した「ふるさと納税（寄附金）」です。</p> <p>寄附金をまちの施策である「子ども・子育て支援制度」などの「健康・福祉」また「生活環境」・「都市整備」・「産業振興」などいろいろな施策に限定して活用しようとしていることも知りました。</p> <p>現在はインターネットの時代です。インターネットによる通信販売が大きな販路となっています。</p> <p>多く利用し特産品やお礼の品を発送することにより、吉田町を全国に発信することやまちを元気づけることもできるのではないかと考え、以下質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第4次吉田町総合計画、後期基本計画は2011～2015年の目標で2015年まであと1年です。産業振興に対して、どのような成果があり、どのように評価をしようとしていますか。 2 問1の理由は何ですか。 3 これからの計画はありますか。 4 ふるさと納税制度を利用して、まちの活性化や施策の強化を図る計画をもちませんか。 			